

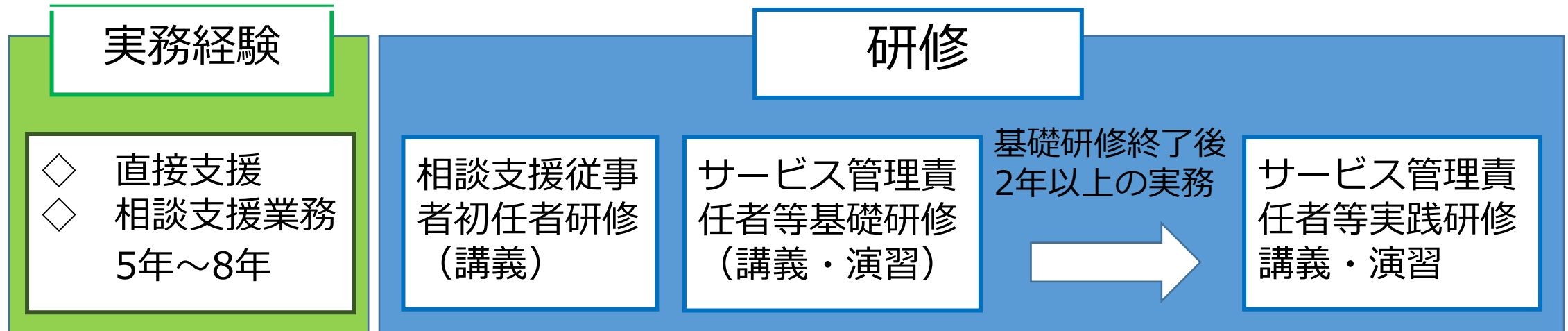
資格等について

# 児童発達支援管理責任者について

## 「児童発達支援管理責任者」とは

サービスの質の向上を図るために、①障害児の初期状態の把握（アセスメント）を行い、②児童発達支援等の計画の作成、③定期的な評価（モニタリング）等の一連のサービス提供プロセス全般に関する責任を担うほか、他のサービス提供職員に対する指導的役割も求められます。

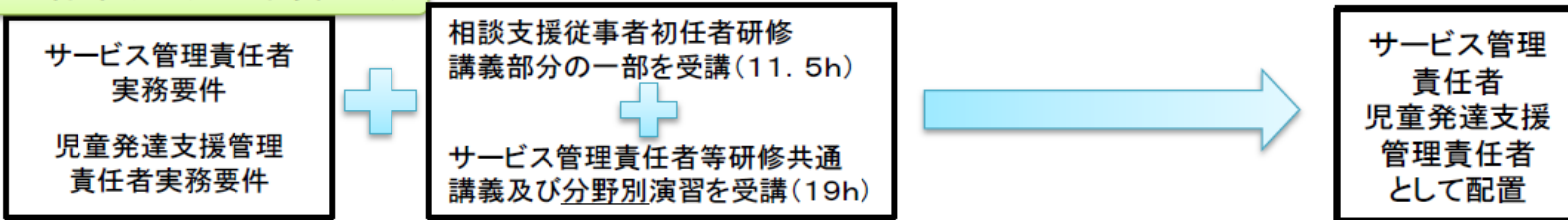
## ＜サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者等の要件＞



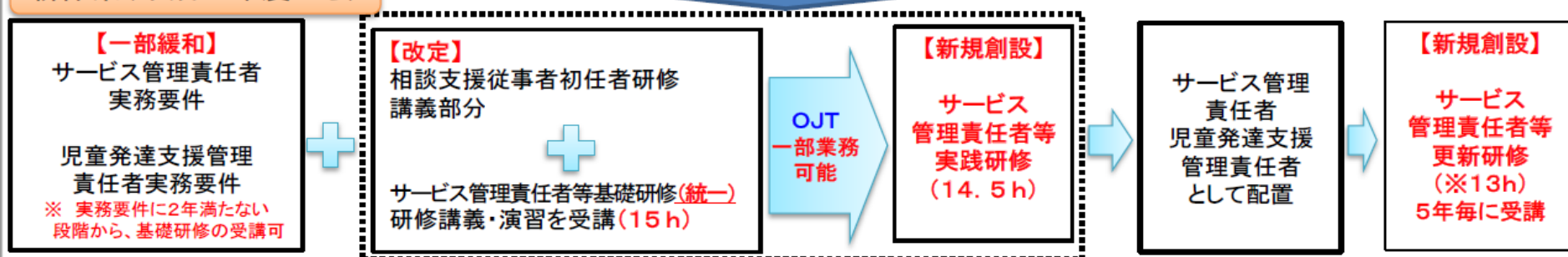
# 児童発達支援管理責任者研修の見直し

- 一定期間毎の知識や技術の更新を図るとともに、実践の積み重ねを行いながら段階的なスキルアップを図ることができるよう、研修を基礎研修、実践研修、更新研修と分け、実践研修・更新研修の受講に当たっては、一定の実務経験の要件(注)を設定。  
※ 平成31年度から新体系による研修開始。旧体系研修受講者は令和5年度末までに更新研修の受講が必要。
- 分野を超えた連携を図るための共通基盤を構築する等の観点から、サービス管理責任者研修の全分野及び児童発達支援管理責任者研修のカリキュラムを統一し、共通で実施する。  
※ 共通の知識及び技術に加えて各分野等において必要な知識や技術については、新たに専門コース別研修を創設して補完
- このほか、直接支援業務による実務要件を10年⇒8年に緩和するとともに、基礎研修受講時点において、サービス管理責任者等の一部業務を可能とする等の見直しを行う。

## 旧体系(平成30年度まで)



## 新体系(平成31年度から)



### (注)一定の実務経験の要件

- ・実践研修: 過去5年間に2年以上の相談支援又は直接支援業務の実務経験がある
- ・更新研修: ①過去5年間に2年以上のサービス管理責任者等の実務経験がある  
又は②現にサービス管理責任者等として従事している

専門コース別研修(任意研修)

# 児童発達支援管理責任者研修について

※「サービス管理責任者等」とは、サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。

## ① 実践研修の受講に係る実務経験（OJT）について

- 現行制度上、**実践研修の受講にあたって必要な実務経験①**(OJT)については、基礎研修修了後「2年以上」の期間としており、これを原則として維持しつつ、一定の要件を充足した場合には、例外的に「6月以上」の期間で受講を可能とする。

【要件】 ※①～③を全て満たす必要あり

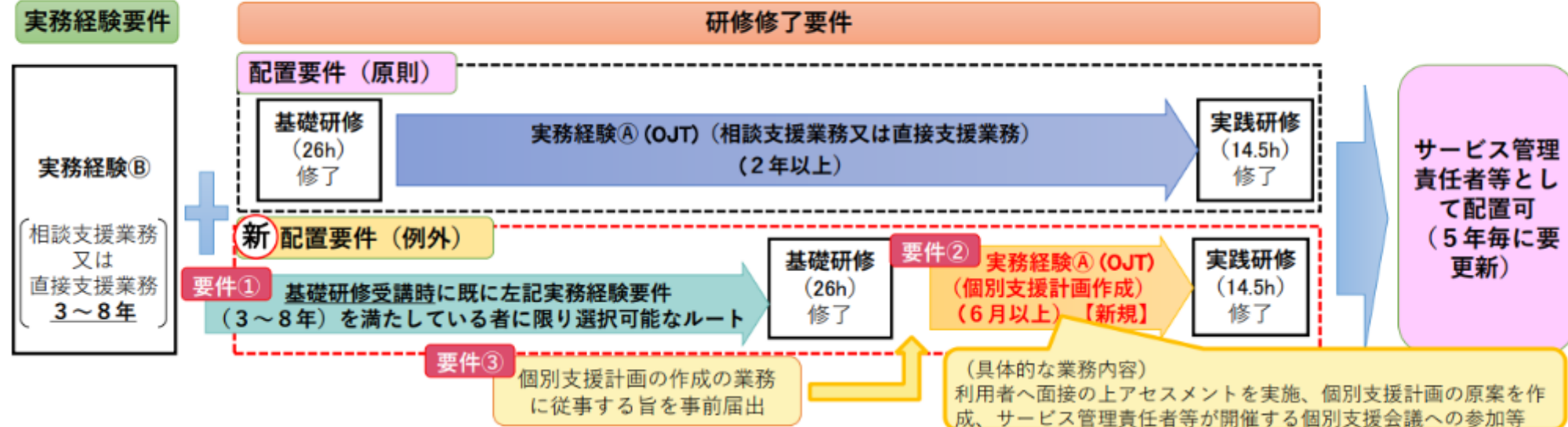
① **基礎研修受講時**に既にサービス管理責任者等の配置に係る**実務経験要件②**（相談支援業務又は直接支援業務3～8年）を満たしている。

② 障害福祉サービス事業所等において、**個別支援計画作成の業務**に従事する。（具体的には以下のいずれかのとおり）

- サービス管理責任者等が配置されている事業所において、**個別支援計画の原案の作成までの一連の業務**（※）を行う。
- やむを得ない事由によりサービス管理責任者等を欠いている事業所において、**サービス管理責任者等とみなして従事し、個別支援計画の作成の一連の業務**を行う。

（※） 利用者へ面接の上アセスメントを実施し、個別支援計画の原案を作成し、サービス管理責任者が開催する個別支援会議へ参加する等。詳細については今後周知予定。

③ 上記業務に従事することについて、指定権者に**届出**を行う。



# 児童発達支援管理責任者の要件となる実務経験について

児童発達支援管理責任者の要件は以下の通り。（詳細は平成24年厚生労働省告示第230号参照）

- 第1及び第2の期間が通算して5年以上かつ当該期間から第3の期間を通算した期間を除いた期間が3年以上であること
- 第4の期間が通算して8年以上かつ当該期間から第5の期間を除いた期間が3年以上であること
- 第1、第2及び第4までの期間を通算した期間から、第3及び第5の期間を通算した期間を除いた期間が3年以上かつ第6の期間が通算して5年以上であること

次の(1)から(7)に掲げる者が、相談支援の業務(身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者又は児童の日常生活の自立に関する相談に応じ、助言その他の支援を行う業務)に従事した期間

第1	相談支援業務	(1) 地域生活支援事業、障害児相談支援事業、身体障害者相談支援事業、知的障害者相談支援事業の従事者
		(2) 児童相談所、児童相談センター、児童家庭支援センター、身体障害者更生相談所、精神障害者社会復帰施設、知的障害者更生相談所、福祉に関する事務所、発達障害者支援センターの従業者
		(3) 障害者支援施設、障害児入所施設、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、精神保健福祉センター、老人福祉施設、救護施設、更生施設、介護老人保健施設及び介護治療院、地域包括支援センターの従業者
		(4) 障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターの従業者
		(5) 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校の従業者
		(6) 健康保険法に規定する病院・診療所(社会福祉主事任用資格を有する者、訪問介護員2級以上に相当する研修を終了した者、国家資格(※1)を有する者、(1)～(5)に掲げる従事者及び従業者の期間が1年以上の者に限る)
		(7) その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者

次の(1)から(6)にかかげる者であって、社会福祉主事任用資格等、児童指導員任用資格等(注2)並びに精神障害者社会復帰指導員任用資格者が、直接支援の業務(身体上または精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある児童につき、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援を行い、並びにその訓練を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務)に従事した期間。

第2	直接支援	(1) 障害児入所施設、乳児院、児童家庭支援センター、児童養護施設、児童心理治療施設、児童自立支援施設、障害者支援施設、老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、療養病床関係病室の従業者
		助産施設、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定子ども園、児童厚生施設の従業者
		療養病床関係病室の従業者
		(2) 障害児通所支援事業の従業者
		児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て拠点事業、一時預かり事業、小規模住宅型児童養育事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業
		障害福祉サービス事業の従業者
		老人居宅介護事業の従業者
		(3) 健康保険法に規定する病院・診療所、保険薬局、
		訪問看護事業所
		(4) 特例子会社(障害者の雇用の促進に関する法律に基づく子会社)
		重度身体障害者又は知的障害者である労働者を多数雇用する事業所
		(5) 幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校の従業者
		(6) その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者



第3	老人福祉施設、救護施設、更生施設、介護老人保健施設、介護医療院、地域包括支援センターその他これらに準ずる施設の従業者又はこれに準ずる者が、相談支援の業務その他これに準ずる業務に従事した期間及び老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、療養病床関係病室その他これらに準ずる施設の従業者、老人居宅介護等事業その他これに準ずる事業の従業者又は特例子会社、助成金受給事業所その他これらに準ずる施設の従業者であって、社会福祉主事任用資格等、児童指導員任用資格者等又は精神障害者社会復帰施設指導員任用資格者である者が、直接支援の業務に従事した期間を合算した期間
第4	第2①から⑥に掲げる者であって、社会福祉主事任用資格者等、児童指導員任用資格者等又は精神障害者社会復帰施設指導員任用資格者でない者が、直接支援の業務に従事した期間
第5	老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、療養病床関係病室のその他これらに準ずる施設の従業者、老人居宅介護事業その他これに準ずる施設の従業者であって、社会福祉主事任用資格者等、児童指導員任用資格者等又は精神障害者社会復帰施設指導員任用資格者でない者が、直接支援の業務に従事した期間を合算した期間
第6	医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、管理栄養士、栄養士又は精神保健福祉士がその資格に基づき当該資格に係る業務に従事した期間

【注1】「社会福祉主事任用資格者等」は、社会福祉主事任用資格者及び訪問介護員2級以上に相当する研修の修了者のことを指す。

【注2】「児童指導員任用資格者等」は、保育士及び児童指導員任用資格者のことを指す。

【注3】 5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。

# 児童指導員の資格要件について

## 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）

- ① 都道府県知事の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者
- ② 社会福祉士の資格を有する者
- ③ 精神保健福祉士の資格を有する者
- ④ 学校教育法の規定による大学（短期大学を除く。次号において同じ。）において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ⑤ 学校教育法の規定による大学において、社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者
- ⑥ 学校教育法の規定による大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ⑦ 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ⑧ 学校教育法の規定による高等学校の卒業者等であって、2年以上児童福祉事業に従事したもの
- ⑨ 教育職員免許法に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の教諭の免許状を有する者であって、都道府県知事が適当と認めたもの（養護教諭、栄養教諭除く）
- ⑩ 3年以上児童福祉事業に従事した者であって、都道府県知事が適当と認めたもの



# その他の資格要件について

## <保育士>

保育士資格証が交付され、都道府県において保育士として登録されている者（×保母資格）

## <機能訓練担当職員>

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理担当職員※

### ※ 心理担当職員

- ・ 公認心理師、臨床心理士、臨床発達心理士
- ・ 大学で心理学を専修する学科等を卒業し、心理療法に係る2年以上の実務経験を有する者
- ・ 大学かつ大学院で心理学を専攻した者

（参考）児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）

公認心理師、その他大学（短期大学を除く）若しくは大学院において、心理学科等を修了して卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者に限る

## <看護職員>

保健師、助産師、看護師、准看護師

# その他の資格要件について

## <訪問支援員>

保育所等訪問支援…障害児支援に関する知識及び相当の経験を有する児童指導員、保育士、理学療法士、作業療法士、心理担当職員等であって、集団生活への適応のため専門的な支援の技術を有する者

居宅訪問型児童発達支援…①理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、保育士の資格を取得後、障害児に対する直接支援の業務に3年以上従事した者

②児童指導員または心理担当職員として配置された日以後、障害児に対する直接支援の業務に3年以上従事した者